



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 秀敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 花房 伸晃

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 075-352-4111

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,295	0.7	1,244	0.3	1,351	△5.1	560	32.2
24年3月期	48,929	△3.2	1,241	△10.4	1,423	5.8	423	140.0

(注) 包括利益 25年3月期 980百万円 (154.6%) 24年3月期 385百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.56	—	3.8	5.2	2.5
24年3月期	42.79	—	2.9	5.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,348	15,344	58.0	1,540.91
24年3月期	25,575	14,630	57.0	1,472.16

(参考) 自己資本 25年3月期 15,268百万円 24年3月期 14,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,473	△959	△825	6,403
24年3月期	2,974	△1,033	△588	6,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	70.1	2.0
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	53.0	2.0
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		74.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	51,000	3.5	1,000	△19.6	1,000	△26.0	400	△28.6	40.37

(注) 当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,909,400 株	24年3月期	9,909,400 株
25年3月期	326 株	24年3月期	309 株
25年3月期	9,909,075 株	24年3月期	9,909,091 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年5月14日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く欧州の財政危機や新興国経済の減速により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、政府による経済政策への期待から緩やかな回復の兆しがみられております。

当ブライダル業界におきましては、少子化による婚姻組数の減少傾向が予測されるものの、平成24年度の婚姻届出推計件数は66万9千組（前年66万2千組）と若干増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業であるリゾート婚事業の強化に努め、リゾート婚の本質的な魅力をさらに訴求するべく、新たな結婚式のスタイルを提案し、認知度の向上に取り組んでまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、結婚式を通じて家族の絆を大切にできる「リゾート婚ハート」というスタイル提案や、ハワイの人気リゾートホテル「ロイヤルハワイアン・ラグジュアリーコレクションリゾート」内で挙式ができる当社独占プランを提案するなど、多様化するお客様のニーズに応える事業展開を行ってまいりました。平成24年9月には、グアムの「セント・プロバス・ホーリー・チャペル」とハワイの「アロハ・ケ・アクアチャペル」をリニューアルオープンし、リゾート婚組数の確保に努めてまいりました。またブライダルコンテンツにおきましては、人気セレクトショップBEAMSとのコラボレーションにより、リゾート挙式スタイルのタキシードを発売するなど、商品力の強化を行ってまいりました。

成長著しいアジアマーケットにおきましては、積極的な受注活動と2年目を迎えたシンガポールの文化遺産施設である大聖堂「チャイムス・ホール」が好調に推移し、リゾート挙式、ローカル挙式共に取扱組数が増加しました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、震災影響により一時閉鎖された「メルパルク仙台」が通年稼働し、目黒雅叙園では、「ドレスサロン」や「アニバーサリーフォトスタジオ」をオープンし、新たな需要拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高49,295百万円（前年同時期比0.7%増）、営業利益1,244百万円（同0.3%増）、経常利益1,351百万円（同5.1%減）、当期純利益560百万円（同32.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

人員効率の向上を図り、売上高は、20,138百万円（前年同時期比1.0%減）、営業利益は1,109百万円（同13.8%増）となりました。

② ホテル・国内挙式

東日本大震災の影響から回復し、宴会・宿泊が増加した結果、売上高は、29,157百万円（同2.0%増）となりましたが、光熱費と人件費の増加により、営業利益は96百万円（同57.3%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、お客様のニーズが多様化・多極化している事業環境の中、国内外の拠点網やホスピタリティの高い人財力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、付加価値提案していくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

リゾート挙式におきましては、リゾート婚の付加価値向上のため、引き続き「リゾート婚ハート」のスタイル提案を推進するとともに、芸能人とのタイアップやテレビ・雑誌等のメディア露出を通じて、プロモーション強化に努めてまいります。またマーケット拡大のため、バリ島ヌサドゥア地区に新チャペルをオープンすると同時に、首都圏を中心とした店舗網の再編や旅行代理店および帰国後パーティー会場との提携を強化してまいります。成長戦略であるアジアマーケットにおきましては、積極的に事業の拡大を図り、より多くのお客様にサービス・商品を提供できるように努めてまいります。

ホテル・国内挙式におきましては、目黒雅叙園の創業85周年を記念したプランの販売やメルパルクにおける地域に根ざしたホテルづくりを推進することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上のような事業拡大に努めていくものの、当社の業績に大きな影響を与える為替動向が急速に円安傾向で推移しているため、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1,000百万円（同19.6%減）、経常利益1,000百万円（同26.0%減）、当期純利益400百万円（同28.6%減）を見込んでおります。当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社グループは業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については、連結業績予想の開示を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金の増加71百万円や売掛金の増加128百万円、繰延税金資産の増加447百万円などがあったものの、有形固定資産の減少741百万円や無形固定資産の減少120百万円により、前連結会計年度末に比べ773百万円増加し、26,348百万円となりました。

負債につきましては、未払金の増加などによる流動負債の増加389百万円がありました。長期借入金の減少による固定負債の減少329百万円により、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し11,004百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益560百万円、配当金の支払297百万円等により、前連結会計年度末より713百万円増加し、15,344百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,473百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが959百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが825百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より70百万円増加し、6,403百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,500百万円減少し、1,473百万円（前年同期比50.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益378百万円のほか、主に減価償却費1,782百万円、法人税等の支払額743百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は959百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出816百万円、無形固定資産の取得による支出235百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は825百万円（前年同期比40.3%増）となりました。これは、長期借入金の返済500百万円、配当金の支払額297百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第47期 平成23年3月期	第48期 平成24年3月期	第49期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	57.0	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	30.1	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.0	117.8	79.6

* 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、安定配当の維持及び当期の業績等を勘案し、当初の予定どおり、1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきますと存じます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、次期連結業績予想をもとに、1株当たり（年間）30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」、「売上高」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」を大きな事業分野と捉え、事業拡大に努めております。

海外市場、特にアジアにおける婚礼サービスは、飛躍的な成長が期待できる分野であり、M&Aや提携も視野に置いて、拡大に注力してまいります。一方、国内市場においても挙式をしない、いわゆる「なし婚」層など未開拓の市場があり、お客様が求められるニーズにあった婚礼サービスを提案提供することで、潜在需要を引き出せる余地は大きいと考えております。

アジアなど「事業のエリア」、衣裳・映像・美容などの「事業のコンテンツ」の両面で事業拡大の可能性は大きく、今後も様々な施策展開により、競争力を強化して「成長」と「収益」を伴った事業構造を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当ブライダル業界におきましては、婚姻組数が減少傾向の中、お客様の結婚式に対する価値観やニーズがますます多極化しております。また、競合他社におきましても、従来にはなかった形式で結婚式を提案する企業が登場しており、ブライダル業界は大きな変化を迎えております。

そのような中で、当社グループは更なる成長・発展を続ける企業となるため、お客様の求めるニーズに対して迅速にお応えできる商品・サービスを提案し、お客様の“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”のお手伝いをしてまいります。

また収益力の改善を課題として捉え、販売管理費の見直し及び店舗運営の効率化に取り組み、グループ各社独自の強みをより一層活かすことで、収益力の向上を図ります。

これらの施策を実行し、当社グループがさらにお客様のご支持を獲得するためには、事業の柱を中心に支える高いホスピタリティを持った人財が必要不可欠となります。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルを持つための人財力強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループの更なる発展を支える高いホスピタリティをもつ人財を輩出できる体制を目指して参ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,336	6,407
売掛金	1,812	1,941
商品及び製品	168	197
仕掛品	33	38
原材料及び貯蔵品	545	541
繰延税金資産	371	819
その他	973	1,249
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	10,208	11,164
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,121	1,225
減価償却累計額	△888	△1,020
貸衣裳 (純額)	233	204
建物及び構築物	11,629	11,615
減価償却累計額	△5,897	△6,437
建物及び構築物 (純額)	5,732	5,178
工具、器具及び備品	5,313	5,317
減価償却累計額	△4,040	△4,255
工具、器具及び備品 (純額)	1,272	1,061
土地	2,603	2,607
建設仮勘定	4	63
その他	551	599
減価償却累計額	△307	△366
その他 (純額)	243	233
有形固定資産合計	10,090	9,348
無形固定資産	901	781
投資その他の資産		
投資有価証券	186	222
繰延税金資産	862	1,023
差入保証金	3,278	3,275
その他	85	561
貸倒引当金	△39	△29
投資その他の資産合計	4,374	5,053
固定資産合計	15,366	15,183
資産合計	25,575	26,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,044	2,009
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,267	2,037
未払法人税等	307	202
前受金	2,172	2,012
賞与引当金	456	446
その他	1,087	1,016
流動負債合計	8,235	8,625
固定負債		
長期借入金	1,200	700
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付引当金	416	595
資産除去債務	567	573
その他	502	487
固定負債合計	2,708	2,378
負債合計	10,944	11,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,884	8,147
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,098	16,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	38
繰延ヘッジ損益	22	△1
土地再評価差額金	△903	△903
為替換算調整勘定	△652	△227
その他の包括利益累計額合計	△1,510	△1,092
少数株主持分	43	75
純資産合計	14,630	15,344
負債純資産合計	25,575	26,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	48,929	49,295
売上原価	16,108	16,091
売上総利益	32,820	33,203
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	11,110	11,010
賞与引当金繰入額	259	354
退職給付引当金繰入額	217	246
賃借料	6,322	6,564
その他	13,670	13,783
販売費及び一般管理費合計	31,579	31,959
営業利益	1,241	1,244
営業外収益		
受取賃貸料	57	57
為替差益	3	52
受取補償金	96	38
雑収入	107	111
営業外収益合計	265	259
営業外費用		
支払利息	24	17
支払手数料	23	23
開業費	—	71
雑損失	35	40
営業外費用合計	83	152
経常利益	1,423	1,351
特別利益		
投資有価証券売却益	70	—
固定資産売却益	4	2
その他	11	—
特別利益合計	86	2
特別損失		
災害による損失	148	—
事業再編損	88	850
適格退職年金終了損	142	—
その他	79	125
特別損失合計	459	976
税金等調整前当期純利益	1,051	378
法人税、住民税及び事業税	668	404
法人税等調整額	△58	△581
法人税等合計	609	△176
少数株主損益調整前当期純利益	441	555
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△5
当期純利益	423	560

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	441	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	16
繰延ヘッジ損益	17	△23
土地再評価差額金	3	—
為替換算調整勘定	△85	427
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	△56	425
包括利益	385	980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366	978
少数株主に係る包括利益	18	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
当期首残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
当期首残高	7,757	7,884
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	423	560
当期変動額合計	126	263
当期末残高	7,884	8,147
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	15,971	16,098
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	423	560
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	126	263
当期末残高	16,098	16,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	16
当期変動額合計	9	16
当期末残高	22	38
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△23
当期変動額合計	17	△23
当期末残高	22	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△906	△903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	△903	△903
為替換算調整勘定		
当期首残高	△565	△652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	425
当期変動額合計	△87	425
当期末残高	△652	△227
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,453	△1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	417
当期変動額合計	△57	417
当期末残高	△1,510	△1,092
少数株主持分		
当期首残高	4	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	32
当期変動額合計	38	32
当期末残高	43	75
純資産合計		
当期首残高	14,523	14,630
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	423	560
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	450
当期変動額合計	107	713
当期末残高	14,630	15,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051	378
減価償却費	1,916	1,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	267	177
受取利息及び受取配当金	△16	△26
支払利息	24	17
為替差損益 (△は益)	△17	△168
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	21
施設店舗整理損	44	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△308	△114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	546	△54
未払金の増減額 (△は減少)	202	745
前受金の増減額 (△は減少)	△161	△178
その他	61	△418
小計	3,556	2,207
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	△25	△18
法人税等の支払額	△574	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,974	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△816
有形固定資産の売却による収入	12	11
無形固定資産の取得による支出	△246	△235
差入保証金の回収による収入	275	51
差入保証金の差入による支出	△83	△44
投資有価証券の売却による収入	120	—
その他	45	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83	—
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△533	△500
少数株主からの払込みによる収入	20	30
配当金の支払額	△297	△297
その他	△60	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,307	70
現金及び現金同等物の期首残高	5,024	6,332
現金及び現金同等物の期末残高	6,332	6,403

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	
連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社17社を連結の対象としております。	
主要な連結子会社の名	
ワタベ・ユーエスエーINC.	
ワタベ・グアムINC.	
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	
沖縄ワタベウェディング株式会社	
株式会社目黒雅叙園	
メルパルク株式会社	
なお、当連結会計年度に設立したハルビン モダン アターシュ ガーデン有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	
2. 会計方針の変更	
(減価償却方法の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。	

連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
当社の連結子会社であるワタベエンタープライズ株式会社は、平成25年3月に賃貸借契約を終了し、当連結会計年度において終了に伴う損失見込額を特別損失の「事業再編損」として850百万円計上しております。これにより、当期純利益に与える影響は7百万円の損失となっております。	

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,338	28,590	48,929	—	48,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,132	175	6,307	△6,307	—
計	26,470	28,766	55,236	△6,307	48,929
セグメント利益	975	227	1,202	38	1,241
セグメント資産	21,191	8,450	29,642	△4,067	25,575
その他の項目					
減価償却費	1,374	570	1,944	△28	1,916
持分法適用会社への投資額	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	608	767	1,375	—	1,375

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,067百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△28百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,138	29,157	49,295	—	49,295
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,121	172	6,293	△6,293	—
計	26,259	29,329	55,589	△6,293	49,295
セグメント利益	1,109	96	1,206	37	1,244
セグメント資産	22,269	8,380	30,649	△4,301	26,348
その他の項目					
減価償却費	1,199	603	1,802	△20	1,782
持分法適用会社への投資額	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	568	356	924	—	924

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額37百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,301百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△20百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産	1,472円16銭	1株当たり純資産	1,540円91銭
1株当たり当期純利益	42円79銭	1株当たり当期純利益	56円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	423	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	423	560
期中平均株式数(株)	9,909,091	9,909,075

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,630	15,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	75
(うち少数株主持分)	(43)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,587	15,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,909,091	9,909,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。